



湾岸・アラビア半島地域ニュース

イラン：米国の革命ガードに対するテロリスト指定 (8月15-16日付現地報道)

1. 「ケイハン・インターナショナル」紙報道(8月16日付)
 - (1) 8月14日、米国政府高官が述べたところによれば、ブッシュ米政権はイラン革命ガードを外国テロ組織と宣言する準備を進めている。これが実現すれば、主権国家の軍隊をテロ組織と認定する初めての例となる。米政権では、核問題及びイラク問題についてイランに対しより強硬な対応を取るべきか否かの議論があった模様だが、本決定は同政権が攻撃的な対イラン政策を採用したことを示すものであろう。
 - (2) テロリスト指定に基づく一連の制裁措置により、米国が革命ガードの銀行口座、資産を封鎖することが一層容易となり、特に米国内の資産は残らず凍結されるだろう。但し、革命ガードが米国の銀行等に資産を持っているとは考え難い。
 - (3) 米政府高官によれば、革命ガードのテロリスト指定はライス米国务長官により主張されたもので、その背景には、第一に、暫くの間対イラン軍事オプションを主張する政権内強硬派をなだめておく、第二に、国連安保理による経済制裁決議採択に向け同盟諸国に圧力をかける、という二つの目的があると思われる。
 - (4) ライス国务長官は外交路線によるイランへのアプローチを維持することに成功してきたが、最近数ヶ月の間に米政権内部において外交路線が有効かどうか再び論争が行われた。先週、シーア派武装勢力に対するイランの積極的支援について注意を喚起したブッシュ大統領の発言は、より厳しい対イラン・アプローチを示唆していると考えられる。
2. AFP 報道(15日付)

15日、米政府関係者は、米紙報道を確認し、ブッシュ政権が革命ガードをテロリストに指定し、その資産の凍結のための大統領令を準備していると述べた。しかし米国务省報道官は、現在検討されている如何なる事項及び予想される措置についても述べるつもりはないと具体的言及を拒否した。
3. イラン側反応
 - (1) イラン外務省消息筋(15日付 IRNA、AFP)

かかる報道は米国政治家による心理戦、反イラン・プロパガンダであり、専門的に論ずる価値のないものである。仮に事実だとしても、何ら新しい出来事ではなく、法規に反するものであり、真剣に受け取るに値しない。
 - (2) 革命ガード政治思想部長(16日付「ジャーメ・ジャム」紙)

(テロリスト指定により)革命ガードが孤立させられることはない。米国の反イスラム体制政策は約27年間継続し、現在も謀略を企んでいる。革命ガードは、その使命であるイスラム体制防衛の能力を引き続き強化していく。